社会技術研究開発事業
令和６年度研究開発実施報告書

ＳＤＧｓの達成に向けた共創的研究開発プログラム

ソリューション創出フェーズ

「神経多様性に応じたチャットボットの

地域連携モデルの構築および他対象・多地域展開」

研究代表者　佐々木　銀河

（筑波大学人間系　准教授）

協働実施者　竹田　一則

（筑波大学ヒューマンエンパワーメント

推進局　次長）

目次

１．研究開発プロジェクト名 2
２．研究開発実施の具体的内容 2
２‐１．目標 2
２‐２．実施内容・結果 4
２‐３．会議等の活動 14
３．研究開発成果の活用・展開に向けた状況 16
４．研究開発実施体制 16
５．研究開発実施者 18
６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など 22
６－１．シンポジウム等 22
６－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など 23
６－３．論文発表 24
６－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） 24
６－５．新聞報道・投稿、受賞等 25
６－６．知財出願 25

１．研究開発プロジェクト名

神経多様性に応じたチャットボットの地域連携モデルの構築および他対象・多地域展開

２．研究開発実施の具体的内容

２－１．目標

（１）目指すべき姿

『発達障害は障害か？個性か？』という議論が幾度となく繰り返されている。協働実施者である筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局では、「全てのヒトは多様な脳特性を有する」という神経多様性（ニューロダイバーシティ：neurodiversity）を発達障害の特性に関する基本的な考え方として独自に用いて大学生等に支援活動を展開してきた。つまり、発達障害を特定の人の疾患ではなく、全ての人の多様な神経学的差異として捉え、普通（定型）に近づけるような支援では十分ではないと考える。神経多様性の考え方は2017年のHarvard Business Reviewでも掲載され、教育分野のみならず労働分野においても、従来は発達障害と呼ばれてきた人々の活用に関する取り組みのキーワードとして諸外国では一般的な考え方になってきている。神経多様性は人のあり様を記述した言葉であるが、本当の意味で多様性が包摂される社会に向けて、私たちは「障害」という言葉の意味に改めて向き合わなければいけないと考える。つまり、診断の有無という二元論ではなく、一人一人の神経多様性に基づいたテーラーメイドな環境設計が必要である。

特に青年期・成人期の発達障害の診断や傾向のある人を誰一人取り残さないよう「1：研究開発グループ」と「3：地域連携モデル構築グループ」が連携しながら自身の困りごとに対して適切な対処法を自動提案し、自己対処できない困りごとのある方を適切な支援サービスにつなげるシステムを提供する。実証試験の結果を踏まえながら「4：他対象展開検討グループ」と「5：多地域展開検討グループ」が連携して、高校生や専門学校生、就業者など他の対象へ、茨城県南・つくば地区から秋田県、岡山県をはじめ、全国へと展開しながら、障害（Disability）の有無にかかわらず、誰もが学業や仕事、支援サービスにアクセスでき（Accessibility）、能力を発揮して自己実現できる（Success）、人々の【SuccessAbility：サクセサビリティ】を高める持続可能な社会の実現を目指す。

※SuccessAbility（サクセサビリティ）は本プロジェクトが目指すべき姿（ビジョン）を示す造語。

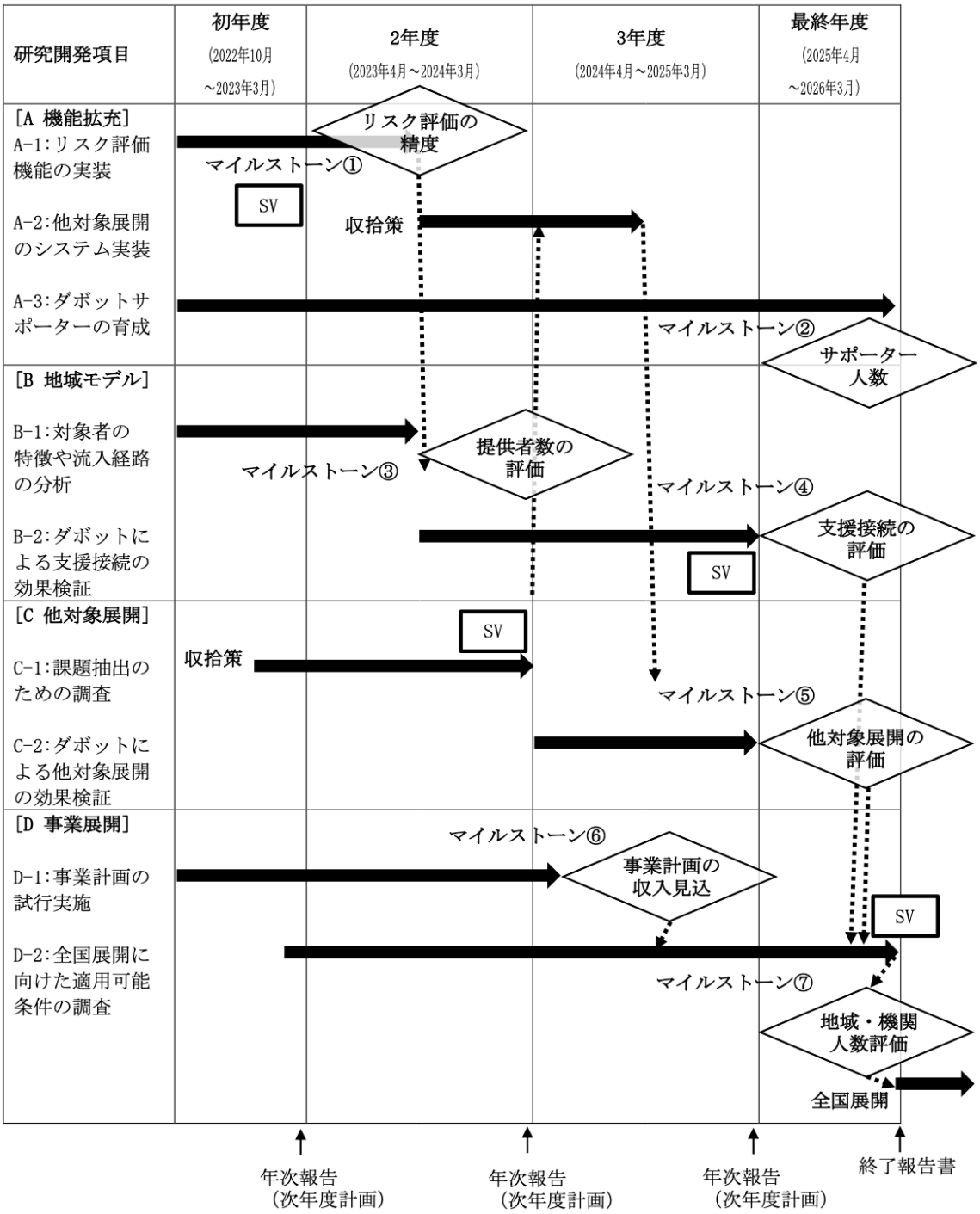
（２）研究開発プロジェクト全体の目標

ソリューション創出フェーズのプロジェクト終了時点（令和8年3月）までに、「1：研究開発グループ」を中心にダボットによる主体的な課題解決の担い手（ダボットサポーター）となる当事者を100名参画させ、ダボットにおける情報面での好循環を生み出す。「1：研究開発グループ」と「4：他対象展開グループ」が、高校生、高等教育機関（大学、専門学校等）の学生、就業者において有効性が示されたダボットを開発する。また、「1：研究開発グループ」と「3：地域連携モデル構築グループ」が、ダボットを茨城県南・つくば地区の5職種20名の支援者に提供し、ダボット利用者のうち高リスク利用者の約50%が各機関に接続するようになる。そして、「1：研究開発グループ」と「5：多地域展開検討グループ」が、全国の高等教育機関、岡山県・秋田県域の発達障害者支援に関わる機関への導入可能条件および環境設定を示し、全国的な多地域展開を開始する。さらに、「1：研究開発グループ」と「2：事業計画検討グループ」が、ダボットの事業計画を立案するとともに、ダボットを5地域25組織10,000人に導入する。

２－２．実施内容・結果

（１）スケジュール

研究開発期間中（４２ヶ月）のスケジュール



（２）各実施内容

●大項目A「ダボットの機能拡充」

目標①：ダボットの困りごと評価機能を発展するとともに、他対象展開用のセグメント配信システムを構築する。また、ダボットサポーターの登録を促進するとともに、サポーターから継続的に情報を収集するシステムとサポーターの活動を促す仕組みを構築する。

＜マイルストーン①＞ダボットにおけるリスク評価機能の精度

（KPI：リスク評価機能に対して、発達障害および精神疾患スクリーニング尺度等との間で一定程度の基準関連妥当性が認められる）※令和４年度達成

＜マイルストーン②＞ダボットサポーターの登録者数

（KPI：100名の当事者がダボットサポーターとして登録）※令和６年度達成

中項目A-1：リスク評価機能の実装

実施内容：

リスク評価機能としてダボットに実装している「困りごとチェック機能」は大学生を対象として開発された質問紙（佐々木ら,2019）を用いていた。本年度は当初計画よりも発展させて、高校生や就業者といった大学生以外の利用者の属性や所属にも適用可能となるように困りごとの評価項目の作成・検討を行い、ダボットへの実装を行った。就業者に向けては、これまで大学生用に作成されてきたリスク評価機能の評価項目の一部の文言を改変し評価項目を作成した。一方で、検討の結果、高校生向けの困りごと評価項目については大学生用の困りごと評価項目を援用することとなった。高校生や就業者といった利用者の立場に応じて、適切な困りごと評価項目を提供するための機能を、後述する中項目A-2「他対象展開のシステム実装」で実装した利用者の属性や所属ごとに提供情報を選択する機能を応用して実装した。

中項目A-2：他対象展開のシステム実装

実施内容：

昨年度に設計と動作検証を行った他対象展開用のセグメント配信システムの実装を完了させ、提供を開始した。ダボットはLINE®を通したLINE公式アカウントとして提供されており、この機能としてある「リッチメニュー」を用いて対象者ごとに配信する対処法や困りごとチェック機能といったコンテンツを変更する機能を実装することで、本機能の実装を行った。固有の識別IDが振られているリッチメニューは対象者ごとに変更することが可能である。これを、本プロジェクトが独自に開発したダボットウェブシステムが読み込むことで、利用者ごとに提供するコンテンツを切り替える機能の実装を完了し、2024年12月からダボットサポーターを中心的に

利用者の一部に、この機能を提供開始した。

中項目A-3：ダボットサポーターの参画・育成

実施内容：

令和６年度は、令和５年度に引き続き、当事者や家族などが実際の生活の中で活用している困りごと対処法についての「生きた声」を反映させてダボットのコンテンツをより充実させるために、ダボットサポーターの登録数を増加させる取り組みを行い、現在のダボットにない新規の対処法や更新が必要な情報をサポーターから継続的に収集した。さらに、ダボットの発展にはサポーターの積極的な参画が必要であるため、サポーターの活動を促すための仕組みづくりの検討を行った。

中項目A-4：チャットボットで収集したトークログ等の個人データの公開プロセスのモデル化

実施内容：

ダボットには、ユーザーのトークデータが含まれており、そのような個人ユーザーのデータを将来的には集積・公開して利活用していくことが期待される。しかし、データの公開にはデータの管理、情報の取り扱いならびに同意取得、利用規約等の整備が必要となる。そこで、ダボットの実運用（研究／事業）で収集しているデータとは別に、シミュレーションデータ（トークログおよびユーザプロフィール）を新たに取得する計画を立てた。そのシミュレーションデータを元に、データマネジメント等に関する専門家の助言を得ながら、チャットボットで収集した個人データの公開プロセスをモデル化する。このモデル化を通して、公開に障壁の大きい個人ユーザーのデータ・マネジメントにあたり、どのようにユーザーから合意を得て、安全にデータを管理・公開するかについて事例を提供することができると考えられる。

●大項目B「ダボットを用いた地域連携モデルの構築」

目標②：有人オペレートを含む対人相談への接続率を向上する方策を検証する。

＜マイルストーン③＞ダボットを提供する支援者数

（KPI：5職種20名の支援者がダボットを提供）※令和５年度達成

＜マイルストーン④＞ダボットから各機関への接続率

（KPI：高リスク利用者の約50%がダボットの有人オペレートを含む対人相談に接続）※令和５年度達成

中項目B-2：ダボットによる支援接続の効果検証

実施内容：

令和６年度は、令和５年度の検証結果を踏まえ、有人オペレーターの利用率とチャット頻度を増加させるための介入方法を検証した。この検証結果を踏まえた上で、ダボットに登録した高リスク者が支援機関やダボットの有人オペレートに接続するにあたって、どのような方法が有効かを検討した。

●大項目C「ダボットの大学生から他対象への展開可能性の検討」

目標③：就業者および高校生、専門学校生を対象としたダボットのトライアルを実施する。

＜マイルストーン⑤＞他対象におけるダボットのユーザビリティ評価（KPI：約75%の対象者で高いユーザビリティ評価）、生活上の困難感の変化（KPI：ダボット利用後、困難感が統計的に有意な減少）※令和６年度達成

中項目C-2：ダボットによる他対象展開の効果検証

実施内容：

就業者および高校生、専門学校生を対象として、それぞれの属性に対するシステムのトライアルを実施する。

●大項目D「ダボットの多地域への展開および事業計画の検討」

目標④：筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局の教育関係共同利用拠点事業により、高等教育機関への共同利用を開始する。また、岡山・秋田県等を中心にダボットの実装における阻害・促進要因に関するインタビュー調査を行うとともに、多地域展開を開始する。

＜マイルストーン⑥＞事業収入の確保見込

（KPI：2名の人員を雇用できる程度の収入の確保見込）※令和６年度達成

＜マイルストーン⑦＞導入地域・組織・人の数

（KPI：ダボットを5地域25組織10,000人が導入）

中項目D-1：事業計画の試行実施

実施内容：

令和６年度は、令和５年度に整備した規定ならびに高等教育機関へのヒアリング調査の結果をもとに、筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局の教育関係共同利用拠点事業により、ダボットの導入を希望する高等教育機関に無償または有償で共同利用を開始し、事業計画の適切性を検証する。

中項目D-2：全国展開に向けた適用可能条件の調査

実施内容：

令和６年度は、令和５年度に実施した高等教育機関のヒアリング調査のフレーム

ワークを援用し、岡山・秋田県等を中心にダボットの実装における阻害・促進要因に関するインタビュー調査を行う。また、筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局ならびに一般社団法人サクセサビリティによるダボットの多地域展開を開始する。

（３）成果

●大項目A「ダボットの機能拡充」

目標①：ダボットの困りごと評価機能を発展するとともに、他対象展開用のセグメント配信システムを構築する。また、ダボットサポーターの登録を促進するとともに、サポーターから継続的に情報を収集するシステムとサポーターの活動を促す仕組みを構築する。

中項目A-1：リスク評価機能の実装

成果：

本年度で新規に就業者向けに作成した困りごと評価項目は、これまで利用していた大学生用の困りごと質問紙（佐々木ら, 2019）の質問項目の中で、「教員」という単語を「上司」に変更するなど、質問紙の本質が変更されない範囲で就業者の利用者が回答しやすい質問に変更した。本年度のダボットのシステム改修から、ダボットを利用する高校生、専門学校生、大学生・大学院生を含む学生が回答する質問項目は大学生用の困りごと質問紙（佐々木ら, 2019）を、就業者が利用する質問項目は本年度に就業者向けに改変した質問項目を提供している。加えて、この実装に伴って昨年度までに実装した困りごとチェック機能のユーザーインターフェイスを図1のように改修した。この改修によって、質問と回答の対が従来と比較して分かりやすいレイアウトとなった。

従来　　改修後

図1 改修前後の困りごとチェック機能ユーザーインターフェイス

中項目A-2：他対象展開のシステム実装

成果：

本年度は昨年度に設計したシステムの実装を完成させ、一部の利用者に属性に応じたコンテンツを提供した。困りごとチェック機能とは異なり、対処法は高校生には高校生向け対処法を、専門学校生と大学生・大学院生には学生向け対処法を、就業者には就業者向け対処法を配信するような仕組みとした。2025年5月7日現在で利用者のうち18人が高校生向けのコンテンツを、765人が学生向けコンテンツを、50人が就業者向けコンテンツを利用している。これらの成果から、システムの実装とその配信についての動作確認を行い、問題なく今後、属性や所属に応じて適したコンテンツの提供を行えることを確認した。

中項目A-3：ダボットサポーターの参画・育成

成果：

令和６年度末時点で、ダボットサポーター（以下、サポーター）の登録数は153名であり、KPIを達成した。令和６年度も令和５年度に引き続き、他対象向けシステムの新規コンテンツに必要な情報をサポーターから収集し、その一部の情報を編集した上で新たなコンテンツとして組み込んだ。また、サポーターの活動を活性化するためには、サポーターの属性を把握し、その特性に合わせた仕組みが必要であるため、令和６年度にサポーターの属性を尋ねるアンケートを行い、属性に応じて新たに実装した他対象展開用コンテンツを提供した。令和６年度末には属性別コンテンツに対する感想や意見の収集を行い、属性に応じたサポーター活動を進めた。合わせて、ダボットウェブシステムの実装に伴い、サポーターを含めた全ユーザー向けに新システムの感想を収集するためのアンケートを行った。このアンケートの回答者55名のうち20名（36.4%）がサポーターであり、ユーザー層の中でもサポーターは開発に主体的かつ有用な意見を提供していただいていることを確認した。

中項目A-4：チャットボットで収集したトークログ等の個人データの公開プロセスのモデル化

成果：

令和６年度は、データマネジメント等に関する専門家との戦略会議を踏まえて、データの利活用に関わる利用者への心理的変化を測る尺度の選定と、研究計画を立案した。具体的には矢嶋・小瀬木（2023）の調査項目のうち、パーソナルデータの利活用に関する項目について、「SNSのトークログデータ」の利活用を聴取する形に一部改変したうえで、個人データの公開に関する調査研究と、公開プロセスにお

いてデータをユーザが確認することによって不安軽減の効果があるかを検討する実験の２つの研究を行った。令和７年１月に研究計画の倫理審査を完了し、令和７年２月～３月において個人データの公開に関する調査研究を実施した。調査研究では15歳以上の4,516名からデータを取得し、SNSのトークログデータの利活用について不安や心配を感じる程度、不安を取り除くのに有効と感じること、自身のデータ提供や使用についての考え方、データの管理や使用に関するルールの設定方法などを聴取した。合わせて、調査対象者にトークログのデータ公開を前提とした実験研究への参加希望を尋ね、データ公開を前提とした研究参加の促進や抵抗に関連する要因を検討した。報告書作成時点までの分析結果では、データ公開を前提とした研究について、そもそも対象者がデータ提供に抵抗がない場合、社会発展のためのデータ提供の必要性を認識している場合、あるいはデータ提供や使用の懸念に対する対策が講じられればデータ提供に前向きとなる場合に、研究参加しやすいという結果が示された。今後は、データの利活用に関する不安や心配の程度との関連や、障害の有無による影響について分析を進める予定である。なお、実験については所属大学の規定により、年度をまたいだ参加者謝礼の支払いができないことから、令和７年度に実施することとした。

文献：矢嶋宏光・小瀬木祐二 (2023). パーソナルデータの利活用に関する不安要因の分析と対応策に関する考察. 土木学会論文集, 79(8), 22-00045.

●大項目B「ダボットを用いた地域連携モデルの構築」

目標②：有人オペレートを含む対人相談への接続率を向上する方策を検証する。

中項目B-2：ダボットによる支援接続の効果検証

成果：

令和５年度に実施した有人オペレートを含む対人相談への接続に関する検証結果について、令和６年度には、日本認知・行動療法学会において成果発表を行った。現在、学術論文の投稿準備中である。この研究結果では、約6割の対象者が支援資源の1つとなるオペレーターへの接続をすることが示されており、KPIは達成している。さらに発展した計画として、令和６年度は、支援資源としてのオペレーターの増員に向けて、オペレーターの実施マニュアルの作成ならびにオペレーター養成プログラムの計画立案を進めた。

●大項目C「ダボットの大学生から他対象への展開可能性の検討」

目標③：就業者および高校生、専門学校生を対象としたダボットのトライアルを実施す

る。

中項目C-2：ダボットによる他対象展開の効果検証

成果：

令和６年度は、高校生、専門学校生および就業者が、本プロジェクトで設計及び実装したダボットを利用出来るようにし（関連：中項目A-2）、トライアルを実施した。第一に、高校生を対象としたトライアルは6月から7月にかけて実施し、70名の対象者から有効なデータを回収した。第二に、専門学校生を対象にしたトライアルは9月から12月にかけて実施し、47名の対象者から有効なデータを回収した。第三に、就業者を対象としたトライアルについて2024年10月から2025年1月にかけて実施をし、114名の対象者から有効なデータを回収した。以上より、高校生、専門学校生および就業者から収集した結果を分析しており、学会発表・論文投稿の準備を進めている。

●大項目D「ダボットの多地域への展開および事業計画の検討」

目標④：筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局の教育関係共同利用拠点事業により、高等教育機関への共同利用を開始する。また、岡山・秋田県等を中心にダボットの実装における阻害・促進要因に関するインタビュー調査を行うとともに、多地域展開を開始する。

中項目D-1：事業計画の試行実施

成果：

令和６年度は、当初の計画通り筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局の教育共同利用拠点事業にてダボットの導入を希望する高等教育機関に共同利用を開始し、15校の契約（無償）を得た。年度での切り替えとなるため、利用大学等に対して翌年度における無償から有償共同利用への切り替えの検討を依頼しており、1校から契約（有償）の希望が出ている。したがって、KPIで掲げる事業計画の収入見込みがある。

中項目D-2：全国展開に向けた適用可能条件の調査

成果：

令和６年度は、岡山・秋田等のステークホルダーに対してダボットに関するインタビューを進めた。ダボットの登録者数全体に関しては、9地域（北海道、秋田、宮城、茨城、東京、山梨、愛知、京都、熊本）、39組織、905名の登録となっている。

（４）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

令和6年度までで、大項目Aと関連するマイルストーン①／KPI「ダボットにおけるリスク評価機能の精度」およびマイルストーン②／KPI「ダボットサポーターの登録者数」は達成をした。また、大項目Bと関連するマイルストーン③／KPI「ダボットを提供する支援者数」およびマイルストーン④／KPI「ダボットから各機関への接続率」についても達成をした。大項目Cと関連するマイルストーン⑤／KPI「生活上の困難感の変化」は高校生など特定の対象者で確認をされた。大項目Dと関連するマイルストーン⑥／KPI「事業収入の確保見込」についても達成をした。このように、主要なマイルストーン／KPIについては順調に達成をしている。

次年度に向けての課題の１つは、マイルストーン⑤／KPIのうち「ダボットのユーザビリティ評価」である。この点は高校生用、学生用、就業用という３種類のダボットについて、トライアルを踏まえたUIの改善を進めていく予定である。これにより、ユーザビリティの更なる向上が期待される。また、マイルストーン⑥／KPI「導入地域・組織・人の数」については、秋田、茨城、京都、岡山に加えて、他の都道府県においても展開を予定しており、地域数・組織数は十分に達成できると考えられる。人の数についてはダボットの利用者数が増えるほど、サーバー等にかかるコストが増加するため、事業収入の確保状況と合わせて調整が必要である。

２－３．会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2024年4月8日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年4月25日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年5月13日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年5月20日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年5月31日	ダボット共同利用MTG	筑波大学、オンライン	ダボット共同利用の事務業務に関するMTG
2024年6月7日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年6月19日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年6月28日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年7月10日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年7月17日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年7月24日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年7月29日	研究開発GMTG	オンライン	実験研究について進捗等の報告
2024年8月9日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年8月19日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年8月26日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年9月6日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年9月20日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年9月25日	ダボットPJ全体会議	オンライン	
2024年9月27日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ

2024年10月3日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年10月17日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年10月21日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年11月4日	ダボット定例MTG	筑波大学、オンライン	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年11月18日	内容改善MTG	筑波大学	ダボットの内容改善に関する打ち合わせ
2024年11月22日	ダボット定例MTG	筑波大学	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年12月5日	内容改善MTG	筑波大学	ダボットの内容改善に関する打ち合わせ
2024年12月6日	ダボット定例MTG	筑波大学	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年12月25日	ダボット定例MTG	筑波大学	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2024年12月26日	内容改善MTG	筑波大学	ダボットの内容改善に関する打ち合わせ
2025年1月7日	内容改善MTG	筑波大学	ダボットの内容改善に関する打ち合わせ
2025年1月16日	一般公開WEBイベント（主催）	オンライン	「専門学校における発達障害支援とは？」
2025年1月17日	ダボット定例MTG	筑波大学	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2025年1月27日	ダボット定例MTG	筑波大学	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2025年1月27日	内容改善MTG	筑波大学	ダボットの内容改善に関する打ち合わせ
2025年2月7日	ダボット定例MTG	筑波大学	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2025年2月28日	ダボット定例MTG	筑波大学	進捗報告と今後の予定についての打合せ
2025年3月17日	ダボット定例MTG	筑波大学	進捗報告と今後の予定についての打合せ

３．研究開発成果の活用・展開に向けた状況

大項目Dと関連して、様々な現場でダボットを利用できるように、筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局からの高等教育機関への共同利用の体制整備を進めるとともに、一般社団法人サクセサビリティを立ち上げて、展開の準備を整えている。

４．研究開発実施体制

（１）研究開発グループ

グループリーダー：佐々木銀河（筑波大学人間系、准教授）

役割：研究代表者をグループリーダーとして効果検証等に精通した研究者をグループ内に配置するほか、プロジェクト経費により常勤研究員2名（コーディネート、システム開発担当）と技術職員1名が参画する。

概要：プロジェクト全体のマネジメント、ダボットの実証試験に関する研究計画の立案・実施・分析等、ダボットの機能拡充を担当する。

（２）事業計画検討グループ

グループリーダー：竹田一則（筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局、次長）

役割：協働実施者をグループリーダーとして、準協働実施者となりうる企業の担当者をグループ内に配置している。また、産学連携に精通した者、資金調達やマネタイズに精通した者から、随時、事業計画に対する指導助言を受ける。

概要：ダボットの展開にあたり、受益者に応じた事業実施主体や展開可能性を検討し、自立的継続のための計画（事業計画）の作成を担当する。

（３）地域連携モデル構築グループ

グループリーダー：枝松慎次郎（茨城県発達障害者支援センターCOLORSつくば）

役割：茨城県南を所管する発達障害者支援センターの担当者をグループリーダーとして地域の発達障害支援機関の担当者を配置するほか、つくば市や地域の親の会、医療機関が参画する。

概要：ダボットの地域での実証試験にあたり、茨城県南・つくば地区において解決策を定着させる担い手として、地域連携モデルの構築を担当する。

（４）他対象展開検討グループ

グループリーダー：上堀慶介（パーソルチャレンジ株式会社事業開発部学生支援グループ、マネージャー）

役割：就業者にアプローチする企業の担当者をグループリーダーとして、通信制高校として高校生にアプローチする学校の担当者、専門学校生にアプローチする学校の担当者をグループ内に配置している。

概要：ダボットを大学生以外の他の対象にも展開するための地域調査や実証試験を行い、他対象への展開可能性の検討を担当する。

（５）多地域展開検討グループ

グループリーダー：村田淳（京都大学高等教育アクセシビリティプラットフォーム、ディレクター）

役割：高等教育機関の全国的なネットワーク組織の担当者をグループリーダーとして、岡山県、秋田県の発達障害支援ネットワークの中核機関の担当者を配置し、随時、他地域のステークホルダーも参画する。

概要：ダボットを茨城県南・つくば地区から全国の多くの他地域へ展開するために適用可能条件や環境設定の検討を担当する。

５．研究開発実施者

研究開発グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
佐々木　銀河	ササキ ギンガ	筑波大学	人間系	准教授
高橋　知音	タカハシ トモネ	信州大学	学術研究院教育学系	教授
小倉　正義	オグラ マサヨシ	鳴門教育大学	大学院学校教育研究科	教授
原口　英之	ハラグチ ヒデユキ	所沢市	こども支援センター	職員
末吉　彩香	スエヨシ アヤカ	筑波大学	人間系	助教
樫原　輝	カシハラ アキラ	筑波大学	人間系	研究員
長谷川　福子	ハセガワ フクコ	筑波大学	人間系	研究員
何　橙棋	カ　トウキ	筑波大学	人間総合科学学術院	リサーチ・アシスタント
青木　瑞樹	アオキ ミズキ	筑波大学	人間総合科学学術院	リサーチ・アシスタント
岸良　隼人	キシラ ハヤト	筑波大学	人間総合科学学術院	リサーチ・アシスタント
堀口　里奈	ホリグチ リナ	筑波大学	人間総合科学学術院	技術補佐員
八巻　遥	ヤマキ ハルカ	筑波大学	人間エリア支援室	技術補佐員
蔡　丹萌	サイ タンメイ	筑波大学	人間エリア支援室	技術補佐員
川島　裕貴	カワシマ ユウキ	筑波大学	人間エリア支援室	技術補佐員
横山　道子	ヨコヤマ ミチコ	筑波大学	人間エリア支援室	技術職員
宮川　拓人	ミヤカワ タクト	筑波大学	人間総合科学学術院	大学院生

宮西　眞杏	ミヤニシ マキ	筑波大学	人間総合科学学術院	学類生
後藤　光正	ゴトウ コウセイ	筑波大学	人間総合科学学術院	学類生

事業計画検討グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
竹田　一則	タケダ カズノリ	筑波大学	ヒューマンエンパワーメント推進局	次長
船越　高樹	フナコシ コウジュ	筑波大学	ヒューマンエンパワーメント推進局	准教授
鈴木　慶太	スズキ ケイタ	株式会社Kaien		代表取締役
大濱　徹	オオハマ アキラ	パーソルホールディングス株式会社	グループ人事本部 障害者雇用推進部 障害者雇用推進室	室長
髙橋　啓太	タカハシ ケイタ	一般社団法人サクセサビリティ		理事

地域連携モデル構築グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
枝松　慎次郎	エダマツ シンジロウ	茨城県発達障害者支援センターCOLORSつくば		発達支援担当
篠原　貴	シノハラ タカシ	茨城県発達障害者支援センターCOLORSつくば		主任
神山　拓哉	カミヤマ タクヤ	茨城県発達障害者支援センターCOLORSつくば		発達支援担当

石田　奈津子	イシダ ナツコ	つくばLSC障害者就業・生活支援センター		職員
雨谷　康弘	アマガイ ヤスヒロ	つくばLSC障害者就業・生活支援センター		主任
西谷　明子	ニシタニ メイコ	有限会社 友遊舎 カフェベルガ		サービス管理責任者
井上　操	イノウエ ミサオ	つくば診療内科クリニック		心理士

他対象展開検討グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 （身分）
上堀　慶介	カミホリ ケイスケ	パーソルダイバース株式会社	事業開発部 学生支援グループ	マネージャー
佐々木　善	ササキ タダシ	日本電子専門学校	キャリアセンター	職員

多地域展開検討グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 （身分）
村田　淳	ムラタ ジュン	京都大学	高等教育アクセシビリティプラットフォーム	ディレクター
佐藤　大作	サトウ ダイサク	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	秋田支部 秋田障害者職業センター	主任障害者職業カウンセラー
荒川　祐介	アラカワ ユウスケ	秋田県発達障害者支援センター「ふきのとう秋田」		センター長

三宅　尚志	ミヤケ タカシ	おかやま発達障害者支援センター		相談員

６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

６－１．シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2025年1月16日	一般公開WEBイベント「専門学校における発達障害支援とは？」	筑波大学ダボットプロジェクト／科研費JP22K13744	オンライン	当日157名／オンデマンド677名	合理的配慮の提供が法的義務となった。その影響も受け、大学を中心とした高等教育機関における発達障害のある学生への支援の重要性についても広く認識されるようになってきた。「専門学校（専修学校専門課程）」においても、診断の有無を問わず発達障害のある学生への支援の充実は急務の課題となっている。 一方で、大学等と比較すると、専門学校に特化した研究や報告は限られており、専門学校における発達障害支援に関する情報はきわめて乏しい現状にある。例えば、行政調査となっている「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」は、高等教育機関のなかでも、大学・短期大学・高等専門学校を対象としており、専門学校は調査対象に含まれていない。専門学校は大学等と比べて、職業実践教育中心のカリキュラム、実習等の多さ、クラス単位の生活、過密な時間割・・・といったさまざまな独自の性質をもつ。そのような背景をもつ専門学校において発達障害学生支援はどのような実態であり、発達障害のある学生の困難さを軽減し、心理社会的な適応の向

					上を実現していくためには、どのような支援が必要であるのだろうか。 本イベントでは、専門学校における発達障害支援をテーマとし、専門学校を対象とした調査研究により得られた知見、実際の専門学校における学生支援の実態、専門学校生を対象とした支援ツールの活用についての話題提供を行った。話題提供を踏まえて、専門学校における発達障害支援の現状および課題や可能性について、さまざまな領域の参加者も含めて多角的に議論した。

６－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

（１）書籍、フリーペーパー、DVD

特になし

（２）ウェブメディアの開設・運営、

WEBサイト：筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局 学生支援チャットボット「ダボット：ダックスさんの相談室」，https://dac.tsukuba.ac.jp/radd/joint-base/dabot/，2025年6月

WEBサイト：一般社団法人サクセサビリティ ダボット，https://successability.or.jp/index.php/service/dabot，2025年6月

（３）学会（6-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

・佐々木銀河，日本赤十字豊田看護大学 FD研修，障がい学生支援のあり方について，2025年3月7日，オンライン
・佐々木銀河，鹿児島国際大学 研修会，合理的配慮と修学支援ー筑波大学での取り組みや実践事例ー，2025年3月3日，オンライン
・佐々木銀河，発達障害者地域支援マネージャー会議全国会議，大学生活における合理的配慮，2025年1月31日，オンライン
・佐々木銀河，大洗高等学校 研修会，特別な教育ニーズのある生徒への支援ーニューロダイバーシティの視点を踏まえてー，2025年1月23日，大洗高等学校
・佐々木銀河，島根県高校通級担当者会，大学等への進学や就職を見据えた障害のある生徒への指導・支援，2024年12月26日，オンライン
・佐々木銀河，富山国際学園 FD研修，発達障害のある学生への対応 支援のあり方について，2024年12月23日，オンライン
・佐々木銀河，全国高等専修学校協会 研修会，障害者差別解消法に関してのアップデ

ート，2024年12月5日，オンライン
・佐々木銀河，筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局令和6年度教育関係共同利用拠点FD/SD研修会，筑波大学における障害学生への支援，2024年12月2日，オンライン
・佐々木銀河，早稲田大学アカデミックソリューション セミナー，障害のある学生への合理的配慮と修学支援，2024年11月12日，オンライン
・佐々木銀河，法政大学研修会，合理的配慮ー学生の修学機会へのアクセシビリティを高めるためにー，2024年11月1日，オンライン
・佐々木銀河，こども発達支援研究会，障害のある大学生の合理的配慮とキャリア支援，2024年10月26日，オンライン
・佐々木銀河，大東文化大学全学FD研究会，障害者差別解消法の改正と 合理的配慮の義務化，2024年10月21日，オンライン

６－３．論文発表

（１）査読付き（ 2 件）

●国内誌（ 0 件）

●国際誌（ 2 件）

・Kashihara, A., Hasegawa, F., Takahashi, T., Ogura, M., Haraguchi, H., & Sasaki, G. (2024). The Exploratory Survey of Usage Data with Chatbot for Neurodiverse Individuals. *Review of Disability Studies: An International Journal*, 20(1)

・Nakano, Y., Takahashi, T., Okazaki, S., Shinoda, H., Waki, T., Takeda, K., & Sasaki, G. (2024). Recent Trends in Supporting Students with Developmental Disabilities in Japanese Institutions of Higher Education. *Review of Disability Studies: An International Journal*, 20(1)

（２）査読なし（ 0 件）

６－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

（１）招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

（２）口頭発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

（３）ポスター発表（国内会議 3 件、国際会議 0 件）

・宮川拓人・樫原輝・長谷川福子・高階光梨・佐々木銀河（2024）私立大学における学生支援チャットボットの導入に関する阻害要因・促進要因の調査．日本学校メンタルヘルス学会第28回大会．2024年11月3日．
・長谷川福子・樫原輝・高橋知音・小倉正義・原口英之・末吉彩香・佐々木銀河（2024）支援機関への相談経験がない発達障害の傾向のある大学生に対するチャットボットと有人応答による支援．日本認知・行動療法学会第50回大会．2024年9月23日．
・長谷川福子・木口佳南・樫原輝・浅田稔・佐々木銀河（2024）大学の相談部署へのアクセスを阻害する要因と効果的な広報戦略に関する調査．AHEAD JAPAN CONFERENCE 2024（第10回全国大会）．2024年8月29日．

６－５．新聞報道・投稿、受賞等

（１）新聞報道・投稿（ 0 件）

特になし

（２）受賞（ 0 件）

特になし

（３）その他（ 0 件）

特になし

６－６．知財出願

（１）国内出願（ 0 件）